

# 第 10 期 事 業 年 度

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

## 財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監事の意見

会計監査人の意見

独立行政法人造幣局

# 目 次

貸借対照表	・・・・・・・・・・	1
損益計算書	・・・・・・・・・・	2
製造原価明細書	・・・・・・・・・・	3
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・	4
利益の処分に関する書類	・・・・・・・・・・	5
行政サービス実施コスト計算書	・・・・・・・・・・	6
重要な会計方針	・・・・・・・・・・	7
附属明細書	・・・・・・・・・・	10

財 務 諸 表

( 1 ) 貸 借 対 照 表

( 平成 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在 )

( 単 位 : 円 )

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		1,520,174,535	預り寄附金		12,049,833
有価証券		24,002,759,007	買掛金		21,571,930
売掛金		805,189,595	未払金		1,175,981,588
製造済貨幣		675,592,914	国庫納付金未払金		3,525,935,438
製品		399,182,758	未払消費税等		165,901,300
商品		3,686,573	未払費用		61,985,996
原材料		4,904,191,245	前受金		12,203,962
部分品		9,622,134	預り金		63,674,326
仕掛品		2,713,211,944	引当金		
貯蔵品		388,829,134	賞与引当金	415,256,700	
未収収益		16,680,789	環境安全対策引当金	10,648,400	425,905,100
未収金		103,968,897	その他の流動負債		267,134
その他の流動資産		160,888,116	流動負債合計		5,465,476,607
流動資産合計		35,703,977,641	固定負債		
固定資産			資産見返負債		
1 有形固定資産			資産見返寄附金	466,458,144	
建物	23,346,423,092		資産見返目的積立金	688,041,750	1,154,499,894
減価償却累計額	12,183,459,097		長期預り寄附金		77,633,916
減損損失累計額	101,970,333	11,060,993,662	引当金		
構築物	2,538,088,351		退職給付引当金	18,008,789,145	
減価償却累計額	1,790,680,885	747,407,466	環境安全対策引当金	206,883,000	18,215,672,145
機械装置	17,741,620,768		資産除去債務		41,100,000
減価償却累計額	12,284,243,504	5,457,377,264	固定負債合計		19,488,905,955
車両運搬具	131,020,246		負債合計		24,954,382,562
減価償却累計額	114,839,887	16,180,359	(純資産の部)		
工具器具備品	2,914,989,335		資本金		
減価償却累計額	2,458,731,582	456,257,753	政府出資金		61,765,699,184
土地	42,718,143,779		資本金合計		61,765,699,184
減損損失累計額	155,506,553	42,562,637,226	資本剰余金		
立木		487,604,647	資本剰余金		903,120,823
建設仮勘定		656,470,377	損益外減損損失累計額( )		155,506,553
その他の有形固定資産		111,779,434	資本剰余金合計		747,614,270
有形固定資産合計		61,556,708,188	利益剰余金		
2 無形固定資産			前中期目標期間繰越積立金		9,527,664,464
ソフトウェア		160,598,351	積立金		4,535,928,398
その他の無形固定資産		9,420,229	当期末処分利益		2,064,712,660
無形固定資産合計		170,018,580	(うち当期総利益)		(2,064,712,660)
3 投資その他の資産			利益剰余金合計		16,128,305,522
投資有価証券		6,165,297,129	純資産合計		78,641,618,976
投資その他の資産合計		6,165,297,129	負債純資産合計		103,596,001,538
固定資産合計		67,892,023,897			
資産合計		103,596,001,538			

## (2) 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		29,585,837,988
売上原価		
製品期首たな卸高	852,546,050	
商品期首たな卸高	1,524,380	
当期製品製造原価	18,921,713,486	
当期商品仕入高	10,437,020	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	3,525,935,438	
合計	23,312,156,374	
他勘定振替高 (注1)	6,445,711	
製品期末たな卸高 (注2)	1,074,775,672	
商品期末たな卸高	3,686,573	22,227,248,418
売上総利益		7,358,589,570
販売費及び一般管理費		
給料諸手当	1,975,403,267	
法定福利費	344,983,571	
賞与引当金繰入額	138,114,740	
退職給付費用	211,484,433	
減価償却費	701,368,934	
消耗品費	135,895,479	
支払ロイヤリティ	11,572,524	
修繕費	90,439,880	
運送費	337,489,382	
通信費	270,262,239	
支払手数料	119,942,310	
光熱水料	106,097,711	
賃借料	305,578,388	
保険料	137,572,385	
広告費	260,880,129	
その他の経費	538,505,553	5,685,590,925
営業利益		1,672,998,645
営業外収益		
寄附金収益	16,484,532	
資産見返寄附金戻入	85,039,254	
資産見返目的積立金戻入	103,731,906	
有価証券利息	53,294,183	
宿舍貸付料	95,615,245	
その他の営業外収益	59,957,534	414,122,654
営業外費用		
固定資産除却損	8,890,009	
その他の営業外費用	3,120,000	12,010,009
経常利益		2,075,111,290
特別利益		
固定資産売却益	242,186	
その他の特別利益	1,237,100	1,479,286
特別損失		
固定資産除却損	11,877,916	11,877,916
当期純利益		2,064,712,660
当期総利益		2,064,712,660

(注記事項)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 2,647,045円

販売費及び一般管理費 3,798,666円

計 6,445,711円

2 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損12,230,521円を控除しております。なお、当該評価損の処理については、洗い替え法を採用しております。

製造原価明細書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
原材料費		9,859,322,689
労務費		5,124,630,841
経費		3,745,065,453
（うち外注加工費）	(345,088,312)	
（うち減価償却費）	(1,823,876,370)	
当期総製造費用		18,729,018,983
仕掛品期首たな卸高		3,026,683,738
合計		21,755,702,721
仕掛品期末たな卸高		2,713,211,944
他勘定振替高		120,777,291
当期製品製造原価		18,921,713,486

(注記事項)

1 原価計算方法は、貨幣については標準総合原価計算、貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品については標準個別原価計算、その他のものについては実際総合原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製造済貨幣、製品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品及び売上原価に配分しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	98,124,802円
工具器具備品	22,635,766円
販売費及び一般管理費	16,723円
計	120,777,291円

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	5,589,286,600
人件費支出	8,658,352,425
その他の業務支出	4,365,065,797
業務収入	25,925,807,021
その他の収入	183,196,928
未払消費税等の減少額	102,185,900
小計	7,394,113,227
利息の受取額	107,632,333
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	3,149,850,348
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,351,895,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	58,300,000,000
有価証券の償還による収入	56,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,655,578,899
有形固定資産の売却による収入	261,258,630
無形固定資産の取得による支出	134,912,400
投資有価証券の取得による支出	3,130,058,398
投資有価証券の償還による収入	2,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,359,291,067
資金減少額	7,395,855
資金期首残高	1,527,570,390
資金期末残高	1,520,174,535

## (注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	1,520,174,535円
資金期末残高	1,520,174,535円

( 4 ) 利益の処分に関する書類

(平成25年6月25日)

(単位：円)

科 目	金 額		
当期末処分利益 当期総利益		2,064,712,660	2,064,712,660
利益処分額 積立金		2,064,712,660	2,064,712,660

(注記事項)

平成20事業年度から当事業年度の積立金の合計額6,600,641,058円のうち独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、2,179百万円です。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
売上原価	22,227,248,418		
販売費及び一般管理費	5,685,590,925		
営業外費用	12,010,009		
特別損失	11,877,916	27,936,727,268	
(2) (控除) 自己収入等			
売上高	29,585,837,988		
営業外収益	308,454,951		
特別利益	1,479,286	29,895,772,225	
業務費用合計			1,959,044,957
損益外除売却差額相当額			61,000,000
機会費用			
政府出資等の機会費用	344,994,679		344,994,679
行政サービス実施コスト			1,675,050,278

(注記事項)

本計算書における損益外除売却差額相当額には、損益外減損損失累計額の除売却に伴う繰戻額 8,000,000円を含んでおります。



## 重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>環境安全対策引当金</p> <p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>政府出資等の機会費用の計算に使用した利率</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>定額法を採用しております。          なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～10年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。          なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務を計上しております。          過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。          数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成21年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>平均原価法による低価法を採用しております。</p> <p>10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～60年	機械装置	6年～10年
建物	7年～50年						
構築物	7年～60年						
機械装置	6年～10年						

(注記事項)

固定資産の減損関係

(1) 遊休状態になっている固定資産

固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (24年度末現在)
広島支局・観音宿舎 (一部)	-	土地	広島県広島市佐伯区坪井	197,000,000円

減損の認識に至った経緯等

広島支局・観音宿舎の土地の一部については、観音宿舎4号棟の廃止に伴い、将来の利用が想定されないことから減損を認識しました。相続税評価額(路線価)の推移から減損額は生じていないと判断しております。

(2) 使用しないという決定を行った固定資産

固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (24年度末現在)
本局・北宿舎 1・2号棟	職員の 宿舎	建物	大阪府大阪市北区	32,872,149円
東京支局・北宿舎		建物	東京都豊島区東池袋	12,652,242円
		土地		673,452,000円
東京支局・南宿舎		建物		10,688,165円
		土地		3,214,372,000円
東京支局・西巣鴨宿舎		建物	東京都豊島区西巣鴨	36,127,259円
		土地		783,792,000円
東京支局・新座宿舎		建物	埼玉県新座市菅沢	45,510,797円
		土地		193,426,765円
広島支局・西山宿舎		建物	広島県広島市佐伯区皆賀	30,354,305円
		土地		52,669,011円

(注) これらの固定資産については、使用しなくなる時期は未定です。

使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人の職員宿舎の見直し計画(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)を踏まえ、職員宿舎の見直し実施計画を策定し、廃止する宿舎を具体的に決定したため。

将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

建物については資産1件につき備忘価額1円、土地については外部専門家の評価額を回収可能サービス価額として、減損額を算出することを予定しています。

(3) 使用可能性が著しく低下する見込みの固定資産

固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (24年度末現在)
東京支局・庁舎 及び工場	事業用	建物	東京都豊島区東池袋	275,551,442円
		構築物		25,219,464円
		機械装置		323,188,032円
		車両 運搬具		3,401,243円
		工具 器具備品		49,530,594円
		土地		15,302,832,768円

認められた減損の兆候の概要

東京支局については移転が予定されており、将来的に業務の廃止が見込まれるため減損の兆候が認められます。しかし、保守管理が定期的に行われており、かつ、年度計画等においても将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損は認識しておりません。

## 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債、政府保証債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有しておりません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,520,174,535	1,520,174,535	-
(2)売掛金	805,189,595	805,189,595	-
(3)未収金	103,968,897	103,968,897	-
(4)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	30,168,056,136	30,197,949,200	29,893,064
(5)買掛金	( 21,571,930 )	( 21,571,930 )	( - )
(6)未払金	( 1,175,981,588 )	( 1,175,981,588 )	( - )

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

#### (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5)買掛金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,520,174,535	0
売掛金	805,189,595	0
未収金	103,968,897	0
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	24,000,000,000	6,000,000,000
合 計	26,429,333,027	6,000,000,000

## 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	7,867,235,125	7,896,669,200	29,434,075
	政府保証債	100,821,011	101,280,000	458,989
	小計	7,968,056,136	7,997,949,200	29,893,064
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		7,968,056,136	7,997,949,200	29,893,064

### (2) 満期保有目的の債券で時価評価されていないもの

(単位：円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	22,200,000,000

## 資産除去債務関係

建物の一部に石綿の建材を使用しているため、外部業者による見積額をもって除去に係る資産除去債務を計上しております。

## 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

- (1) 貨幣製造用溶解設備 2,397,570,000円
- (2) 東京支局移転先の土地購入 5,800,000,000円

## 重要な後発事象

当法人は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2の規定に基づき、固定資産として保有している広島支局・観音宿舎(一部)について、平成25年6月28日までに現物によって国庫へ納付するよう、主務大臣より通知を受けております。

## その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

敷地の一部から特定有害物質であるセレン等が検出されておりますが、将来土壌汚染対策を行うことが必要となった場合も、土壌汚染対策費用については土地の譲渡収入から控除することが見込まれるため、将来の除去費用見積額を負債として計上しておりません。

## (6) 附属明細書

## 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,853,111,059	558,251,357	64,939,324	23,346,423,092	12,183,459,097	916,594,306	101,970,333	11,060,993,662	
	構築物	2,414,455,408	138,879,454	15,246,511	2,538,088,351	1,790,680,885	92,520,371	0	747,407,466	
	機械装置	17,606,081,987	214,414,091	78,875,310	17,741,620,768	12,284,243,504	1,185,226,194	0	5,457,377,264	
	車両運搬具	133,326,220	1,970,000	4,275,974	131,020,246	114,839,887	5,190,070	0	16,180,359	
	工具器具備品	2,843,619,602	139,165,854	67,796,121	2,914,989,335	2,458,731,582	240,236,491	0	456,257,753	
	計	45,850,594,276	1,052,680,756	231,133,240	46,672,141,792	28,831,954,955	2,439,767,432	101,970,333	17,738,216,504	
非償却資産	土地	42,926,143,779	0	208,000,000	42,718,143,779	-	-	155,506,553	42,562,637,226	
	立木	497,258,089	886,158	10,539,600	487,604,647	-	-	0	487,604,647	
	建設仮勘定	33,880,000	1,668,513,396	1,045,923,019	656,470,377	-	-	0	656,470,377	
	その他の有形 固定資産	106,896,515	4,882,919	0	111,779,434	-	-	0	111,779,434	
	計	43,564,178,383	1,674,282,473	1,264,462,619	43,973,998,237	-	-	155,506,553	43,818,491,684	
有形固定資産合計	償却資産	45,850,594,276	1,052,680,756	231,133,240	46,672,141,792	28,831,954,955	2,439,767,432	101,970,333	17,738,216,504	
	非償却資産	43,564,178,383	1,674,282,473	1,264,462,619	43,973,998,237	-	-	155,506,553	43,818,491,684	
	計	89,414,772,659	2,726,963,229	1,495,595,859	90,646,140,029	28,831,954,955	2,439,767,432	257,476,886	61,556,708,188	
無形固定資産	ソフトウェア	1,737,942,254	134,912,400	33,212,647	1,839,642,007	1,679,043,656	84,870,036	0	160,598,351	
	その他の無形 固定資産	11,314,544	0	1	11,314,543	1,894,314	607,836	0	9,420,229	
	計	1,749,256,798	134,912,400	33,212,648	1,850,956,550	1,680,937,970	85,477,872	0	170,018,580	
投資その他の資産	投資有価証券	4,885,179,474	3,130,058,398	1,849,940,743	6,165,297,129	-	-	-	6,165,297,129	
	計	4,885,179,474	3,130,058,398	1,849,940,743	6,165,297,129	-	-	-	6,165,297,129	

## (注記事項)

- 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。  
投資有価証券 当期購入による増加額 3,130,058,398円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。  
投資有価証券 流動資産への振替額 1,802,759,007円

②たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	412,396,497	29,443,032,855	0	29,179,836,438	0	675,592,914	
製品	440,149,553	6,622,630,824	0	6,651,367,098	12,230,521	399,182,758	
商品	1,524,380	10,673,363	0	8,511,170	0	3,686,573	
原材料	4,016,578,564	86,622,526,268	0	85,734,913,587	0	4,904,191,245	
部分品	9,006,158	17,217,317	0	16,601,341	0	9,622,134	
仕掛品	3,026,683,738	101,645,976,886	0	101,959,448,680	0	2,713,211,944	
貯蔵品	442,710,475	1,241,448,718	0	1,295,330,059	0	388,829,134	
計	8,349,049,365	225,603,506,231	0	224,846,008,373	12,230,521	9,094,316,702	

(注記事項)

製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。

有価証券の明細

( 1 ) 流動資産として計上された有価証券

( 単位 : 円 )

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	大阪市公募公債	809,341,057	800,000,000	801,023,497	0	
	横浜市公募公債	409,215,000	400,000,000	400,664,425	0	
	兵庫県公募公債	308,125,173	300,000,000	300,735,979	0	
	大阪府公募公債	101,915,034	100,000,000	100,208,409	0	
	北海道公募公債	100,894,034	100,000,000	100,068,344	0	
	千葉県公募公債	100,745,000	100,000,000	100,058,353	0	
	譲渡性預金	22,200,000,000	22,200,000,000	22,200,000,000	0	
	計	24,030,235,298	24,000,000,000	24,002,759,007	0	
貸借対照表 計上額合計				24,002,759,007		

( 2 ) 投資その他の資産として計上された有価証券

( 単位 : 円 )

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	兵庫県公募公債	1,889,570,000	1,800,000,000	1,864,811,553	0	
	大阪府公募公債	1,786,632,225	1,700,000,000	1,766,030,500	0	
	大阪市公募公債	804,344,000	800,000,000	802,909,544	0	
	北海道公募公債	711,980,000	700,000,000	709,547,556	0	
	共同発行市場公募地方債	319,677,000	300,000,000	318,112,804	0	
	東京都公募公債	302,286,000	300,000,000	301,943,503	0	
	京都府公募公債	202,070,173	200,000,000	201,116,845	0	
	静岡県公募公債	100,004,173	100,000,000	100,003,813	0	
	日本政策投資銀行社債	100,894,000	100,000,000	100,821,011	0	
計	6,217,457,571	6,000,000,000	6,165,297,129	0		
貸借対照表 計上額合計				6,165,297,129		

## ④引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	473,859,646	415,256,700	473,859,646	0	415,256,700	
環境安全対策引当金	267,843,091	0	50,311,691	0	217,531,400	
計	741,702,737	415,256,700	524,171,337	0	632,788,100	

## 退職給付引当金の明細

## a. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	18,242,857,210	730,331,032	3,199,693,098	15,773,495,144	
退職一時金に係る債務	13,096,405,535	730,331,032	2,731,255,098	11,095,481,469	
整理資源負担金に係る債務	5,146,451,675	0	468,438,000	4,678,013,675	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	374,704,201	142,561,280	2,003,151,080	2,235,294,001	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	18,617,561,411	587,769,752	1,196,542,018	18,008,789,145	

## b. 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ. 勤務費用	521,010,757
ロ. 利息費用	209,320,275
ハ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	129,745,889
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(費用の減額)	12,815,391
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	587,769,752

## c. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	退職一時金に係る債務 1.6%
	整理資源負担金に係る債務 2.2~4.1%

## d. その他の事項

「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第63号)が、平成24年8月22日に公布されたことにより、整理資源負担金に係る債務は将来減額されることが見込まれます。しかしながら、当該債務は「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」に基づき、財政再計算の際に見積もられた額を基礎として計算するため、当事業年度末においては減額の影響が反映されていません。

## 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づくもの	41,100,000	0	0	41,100,000	第91特定の有無：無
計	41,100,000	0	0	41,100,000	

(注記事項)

独立行政法人会計基準第91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に係る特定された除去費用等はありません。

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	61,765,699,184	0	0	61,765,699,184	
	計	61,765,699,184	0	0	61,765,699,184	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	234,889,432	0	0	234,889,432	
	目的積立金	496,698	0	0	496,698	
	減資差益	704,527,886	0	0	704,527,886	
	損益外除売却 差額相当額	89,793,193	53,000,000	0	36,793,193	土地の売却差額
	計	850,120,823	53,000,000	0	903,120,823	
	損益外減損損失 累計額	163,506,553	0	8,000,000	155,506,553	土地の売却
	差引計	686,614,270	53,000,000	8,000,000	747,614,270	

⑧ 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1 項積立金	3,688,761,449	847,166,949	0	4,535,928,398	
前中期目標期間繰越 積立金	9,527,664,464	0	0	9,527,664,464	
計	13,216,425,913	847,166,949	0	14,063,592,862	

⑨ 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	84,088,211	6	0	0
職 員	( 406,811,372 )	( 251 )	( 0 )	( 0 )
	5,794,538,500	920	729,334,972	34
合 計	( 406,811,372 )	( 251 )	( 0 )	( 0 )
	5,878,626,711	926	729,334,972	34

(注記事項)

- 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 非常勤職員は外数として( )で記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。



開示すべきセグメント情報

(単位:円)

			計	消去又は全社	合計
	貨幣製造事業	その他の事業			
売上高及び営業損益					
売上高	18,656,854,180	10,976,700,848	29,633,555,028	47,717,040	29,585,837,988
営業費用	17,758,875,531	10,201,680,852	27,960,556,383	47,717,040	27,912,839,343
売上原価	13,575,432,186	8,699,533,272	22,274,965,458	47,717,040	22,227,248,418
販売費及び一般管理費	4,183,443,345	1,502,147,580	5,685,590,925	0	5,685,590,925
営業利益	897,978,649	775,019,996	1,672,998,645	0	1,672,998,645
総資産					
有価証券	0	0	0	24,002,759,007	24,002,759,007
建物	9,431,243,248	1,629,750,414	11,060,993,662	0	11,060,993,662
構築物	652,871,731	94,535,735	747,407,466	0	747,407,466
機械装置	4,902,643,127	554,734,137	5,457,377,264	0	5,457,377,264
車両運搬具	13,930,288	2,250,071	16,180,359	0	16,180,359
工具器具備品	333,404,548	122,853,205	456,257,753	0	456,257,753
土地	0	0	0	42,562,637,226	42,562,637,226
立木	0	0	0	487,604,647	487,604,647
建設仮勘定	639,600,000	0	639,600,000	16,870,377	656,470,377
その他の有形固定資産	0	0	0	111,779,434	111,779,434
投資有価証券	0	0	0	6,165,297,129	6,165,297,129
その他	5,120,220,927	1,617,975,841	6,738,196,768	5,133,040,446	11,871,237,214
計	21,093,913,869	4,022,099,403	25,116,013,272	78,479,988,266	103,596,001,538

(注記事項)

1 事業の種類の区分方法

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくもの及び独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第11条第2項第1号に規定する外国政府等の委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造に関するものその他に区分しております。

2 事業の内容

貨幣製造事業 本邦貨幣の製造、外国貨幣の製造等

その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等

3 売上高と売上原価のうち、消去又は全社の項目の金額は、内部取引の相殺消去です。

4 総資産のその他のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金です。

5 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が103,731,906円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は86,398,919円、その他の事業は17,332,987円です。

6 損益外除売却差額相当額(損益外減損損失累計額の除売却に伴う繰戻額を含む。)は、61,000,000円です。これは全て全社資産によるものです。

主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	5,570,593	
預金	1,514,603,942	
当座預金	29,919,880	
普通預金	1,484,684,062	
合 計	1,520,174,535	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
財務省	576,346,734	
内閣府	223,970,542	
その他	4,872,319	(株)東京証券取引所他
合 計	805,189,595	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
タカサゴスチール(株)	14,473,434	
(株)サンワーク	2,094,750	
(株)林ケース製作所	1,136,310	
(株)原口	848,126	
その他	3,019,310	
合 計	21,571,930	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
日本郵便(株)	44,358,635	
千代田工販(株)	31,038,736	
(株)インターネットイニシアティブ	20,947,481	
(株)博報堂	18,212,858	
その他	1,061,423,878	退職手当等
合 計	1,175,981,588	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。